



## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月15日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷澤 寿一  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役コーポレート推進本部長 (氏名) 前原 夏樹 TEL (06)6373 0440  
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日 配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年12月期	4,379 (15.9)	175 ( - )	159 ( - )	302 ( - )
20年12月期	5,209 (5.0)	64 (75.7)	65 (75.3)	49 ( - )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	10,589 11	-	26.5	8.2	4.0
20年12月期	1,717 91	-	3.7	2.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 - 百万円 20年12月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	1,388	988	71.2	34,603 61
20年12月期	2,490	1,290	51.8	45,208 55

(参考) 自己資本 21年12月期 988百万円 20年12月期 1,290百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	66	197	540	480
20年12月期	49	31	256	890

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	-	-	-	-	0 00	-	-	-
21年12月期	-	-	-	-	0 00	-	-	-
22年12月期 (予想)	-	-	-	-	0 00		-	

### 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

当社は、平成21年12月期末において連結子会社が存在しないため、連結財務諸表非作成会社となりますので、連結業績予想は記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 連結範囲の対象から除外された特定子会社 1社 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 28,584株 20年12月期 28,584株  
 期末自己株式数 21年12月期 30株 20年12月期 30株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年12月期	2,133 ( 19.3)	235 ( - )	239 ( - )	93 ( - )
20年12月期	2,644 ( 7.1)	132 ( - )	127 ( - )	157 ( - )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	3,273 39	-
20年12月期	5,505 73	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	1,388	988	71.2	34,603 61
20年12月期	1,988	1,081	54.4	37,892 83

(参考) 自己資本 21年12月期 988百万円 20年12月期 1,081百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

( %表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	1,350 ( 7.2)	45 ( - )	45 ( - )	40 ( - )	1,400 85
通期	2,400 ( 12.5)	50 ( - )	50 ( - )	43 ( - )	1,505 92

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)における我が国経済は、在庫調整が進んだことや輸出関連の一部に回復の動きが出る等、景況感にはわずかながら改善の兆しが見られましたが、国内消費の低迷やデフレ等により回復力が弱く、年間を通じて厳しい状況で推移しました。

情報サービス業界におきましては、金融商品取引法の施行等に伴う情報化投資の増加が一部見られたものの、全般的には企業収益の悪化による設備投資の抑制の影響を受け、情報化投資の規模縮小や先送りなど受注環境は厳しさを増し、顧客の継続的な受注単価引き下げ圧力とあいまって、収益面では依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社においては

- (1) 現顧客への深耕と新規テーマの提案を中心とした営業活動の強化
- (2) 生産部門の管理強化によるプロジェクト稼働率の向上
- (3) 販売管理費の徹底的削減

などに取り組んでおりますが、ソリューションサービス事業、エンジニアリングサービス事業全般において受注が低迷し、生産部門の稼働率が低調に推移いたしました。また、新規プロジェクトとして注力してきたオンサイトサービス、プロセスC A E業務、評価検証サービス業務等は計画を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,379,940千円(前期比15.9%減)、営業損失は175,947千円(前期は64,676千円の利益)、経常損失は159,459千円(前期は65,353千円の利益)、当期純損失は302,361千円(前期は49,068千円の損失)となりました。

また、平成21年12月21日付「子会社の異動(譲渡)及び特別利益の発生に関するお知らせ」にて開示させて頂いたとおり、当社は、連結子会社でありシステムインテグレーション事業を営む株式会社トランスコスモス・テクノロジーズの株式を、平成21年12月28日付で当社の親会社であるトランスコスモス株式会社へ譲渡いたしました。これにより、当社はシステムインテグレーション事業から撤退し、平成22年12月期以降はソリューションサービス事業とエンジニアリングサービス事業の2つの事業を運営して行くこととなります。

#### 事業分野別の状況

##### ・ソリューションサービス部門

製造業向けソリューション関連業務は、各社の設備投資抑制の影響によりハードウェア等の販売が伸び悩み、業務の効率化を支援する自社ソリューション(見積構成チェックシステム: E A S Yコンフィグレータ、電子パーツカタログ: P L E X)及び、ワークフローシステムについても当初計画を達成することができませんでした。

G I S関連業務については、設備管理システムや申請・許可関連システムの開発業務の受注が伸び悩みました。

前期より開始した、プロセスC A E業務、評価検証サービス業務、オンサイトサービス等の新規事業は不振に終わりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,385,631千円(前期比19.4%減)となりました。

##### ・エンジニアリングサービス部門

自然災害対策事業として、官公庁・地方自治体向け河川・海岸防災調査解析・対策検討業務が比較的堅調に推移したものの、国土交通省関連の道路環境調査業務が伸び悩みました。また、昨秋来の景気後退により、流通業向け大店立地法届出支援業務が出店の延期、中止などの影響を受け減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は747,438千円(前期比19.2%減)となりました。

・システムインテグレーションサービス部門

IT投資の先送りや規模縮小による受注案件の減少と顧客企業からのコストダウン要請など厳しい状況が続き、既存顧客との取引の維持・拡大および新規顧客の開拓に努めるとともに高付加価値サービスへの転換を進めましたが、当連結会計年度の売上高は2,246,870千円(前期比12.4%減)となりました。

次期の見通し

次期の経営環境の概観としましては、新興国を中心とした外需を牽引役に景気が緩やかに回復するとの見方があるものの、内需の低迷と景気対策の一服感により踊り場を迎えるとの見方もあり、先行きは不透明な状況です。一方で、企業におけるITを活用したコスト削減や生産性向上ニーズは底堅いものがあり、当社においても製造業向けソリューションを中心にソリューションサービスの受注は回復基調にあります。また、当社の事業に関連が深い環境・防災、科学技術、研究開発などの諸分野で、従来型ではない公共投資が今後拡大して行くことも期待されます。

当社は、平成21年12月21日付「子会社の異動(譲渡)及び特別利益の発生に関するお知らせ」にて開示させて頂いたとおり、本社販管費の削減、不採算事業の廃止及び人員の削減、主要事業における選別受注の推進やプロジェクト管理強化による利益率の改善等、当期末にかけて抜本的な収益改善の取り組みを実施しております。

以上のことから、次期の業績につきましては、売上高2,400百万円、営業利益50百万円、経常利益50百万円、当期純利益43百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(貸借対照表)

連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズの全株式を平成21年12月28日に売却しました。その結果、当連結会計年度末の総資産は1,388,065千円(前期比1,102,801千円減)、負債は399,994千円(前期比799,987千円減)となりました。また、当連結会計年度末の純資産は、988,071千円となりました。

なお、従来、連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、当該株式の売却により連結の範囲から除外しております。従いまして、当連結会計年度末の連結貸借対照表は個別の貸借対照表と同じであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ409,240千円減少し、480,922千円となりました。

これは主に、関係会社株式の売却によって得た資金により、短期借入金を全額返済したためであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、66,370千円となり、前連結会計年度と比べ16,843千円支出が増加しました。これは主に、売上債権の減少があったものの、受注残高増加に伴う棚卸資産の増加や税金等調整前当期純損失を計上したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、197,129千円(前期は31,004千円の支出)となりました。これは主に、情報化投資に使用した資金に対して関係会社株式の売却により得た資金が大幅に上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金を全額返済したことにより、540,000千円(前期は256,964千円の収入)となりました。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	46.0%	50.0%	58.3%	51.8%	71.2%
時価ベースの自己資本比率	233.8%	75.3%	68.3%	39.8%	48.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	1.7倍	0.7倍	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	41.6倍	91.3倍	-	-

(注) 1. 当社の財務諸表は、平成17年12月期及び平成18年12月期は非連結にて作成しております。

2. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 平成17年12月期、平成20年12月期及び平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスでありましたので、記載しておりません。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしております。長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

遺憾ながら無配を継続しておりますが、早期の復配を目指し、一層の収益基盤の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

当社の事業内容について

当社が事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。当社は、特定の事業分野に依存しないよう、CAD関連分野、GIS関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社の事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社は技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうるよう情報の入手体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社の提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不採算プロジェクトの発生について

当社の主力事業であるソリューションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保と育成について

当社の主な事業内容は、ソリューションサービス、エンジニアリングサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社は、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社が想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社の事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社の想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社の事業展開に影響を与えます。

#### 特許権等について

当社は、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社が認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社が想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社が認識していない当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、または特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

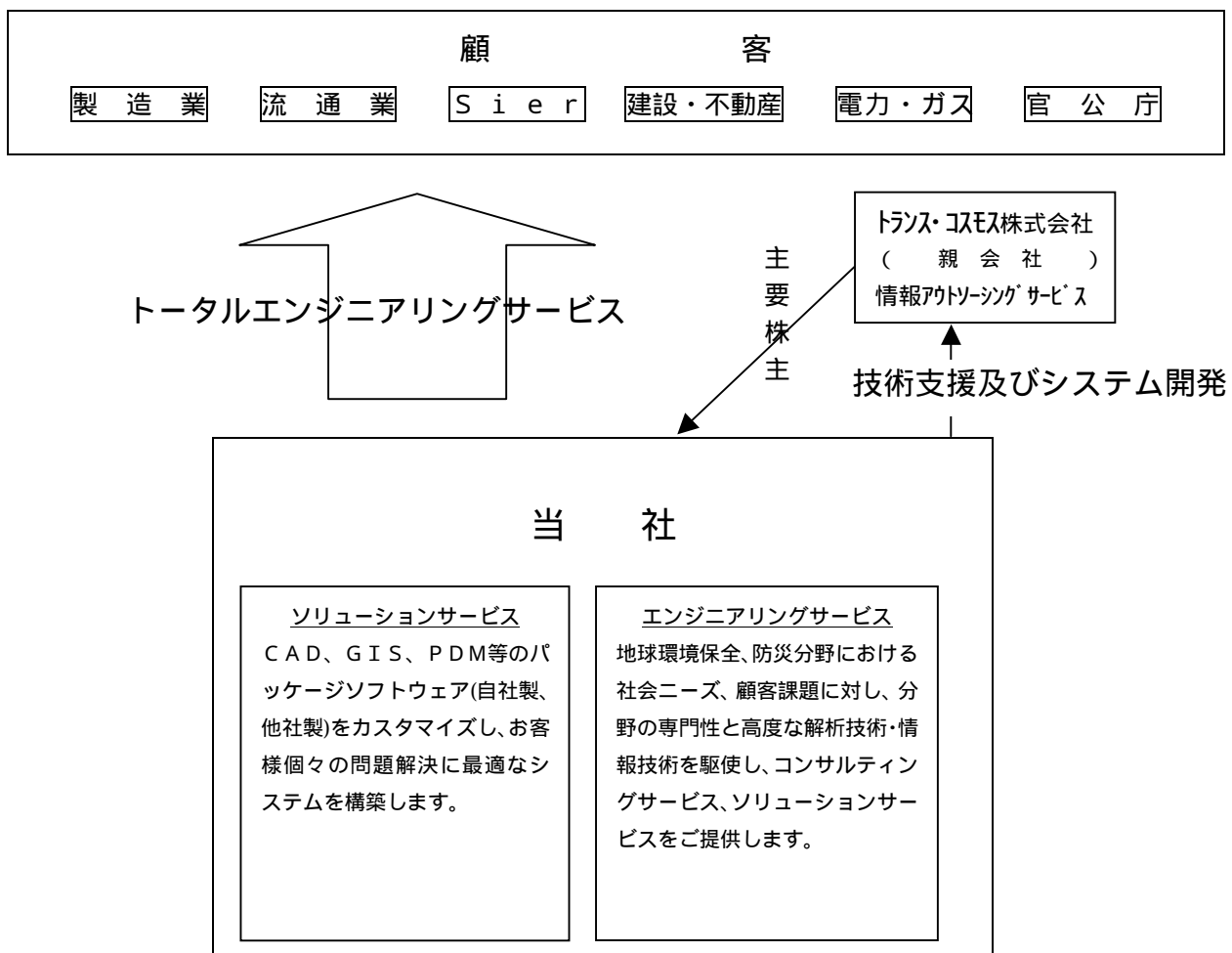
当社は、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス事業を行っております。

ソリューションサービスは、CAD（ 1 ） GIS（ 2 ） PDM（ 3 ）など、自社開発または他社販売のパッケージソフトウェアなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供するものであります。

エンジニアリングサービスは、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供するものであります。

なお、連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーは、平成21年12月28日に当社が所有する株式をすべて譲渡したため、連結子会社ではなくなりました。この結果、当社グループは提出会社のみとなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 CAD [computer-aided design]  
コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。
- 2 GIS [geographic information system]  
地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。地理情報システム。
- 3 PDM [product data management]  
工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮を図る情報システム。

### 3.経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### エンドユーザ指向

ビジネスの基本を対エンドユーザビジネスに置き、ユーザニーズに最適なサービスを提供し、常に個々の顧客へのサービスレベルの向上を図ります。

##### 収益構造の改革

市場、ビジネスモデルの変化を的確に経営に反映させ、常に高い収益構造を維持するよう努めてまいります。

##### 営業・技術力の強化

エンドユーザに密着したビジネスにふさわしい、営業力、技術力の強化を計画的に進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

売上高よりも利益を重視する観点から、売上高営業利益率の向上を目指しております。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益も重要な経営指標と認識しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、情報技術の最新技術を取込み、CAD、GIS等のソリューションの提供や、環境分野を中心とした解析、コンサルティング技術など得意分野に特化した事業展開を図ることで、業界の中でキラリと光る存在感のある企業になることを目指します。

過去から培ってきた技術やノウハウをモジュール化して提供可能であり、かつ顧客(エンドユーザ)の事業に利益貢献が可能である事業を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

現在、当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

##### ビジネスモデルの多様化

当社の既存事業であるソリューションサービス、システムインテグレーションサービスに関連して、パッケージ販売、教育、サポート事業、デジタルコンテンツ作成事業、運用サービス事業など周辺事業を展開することにより経営基盤の安定を図ります。

##### ソリューションメニューの拡大

当社のソリューションサービス、エンジニアリングサービスに関し、市場動向を見極めながら新たなソリューションメニューの投入を図ります。

##### 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。トータルエンジニアリングサービス技術の高度化を図るために、成果主義を基本に、透明性が高い人事制度の構築に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。



4.【連結財務諸表】  
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	690,162	480,922
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 1,025,263	<sup>2</sup> 394,405
たな卸資産	265,438	-
商品	-	1,907
仕掛品	-	316,251
貯蔵品	-	1,199
預け金	200,100	-
前払費用	-	71,983
繰延税金資産	10,850	-
その他	63,056	15,929
貸倒引当金	2,764	4,355
流動資産合計	2,252,107	1,278,243
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	84,065	35,716
減価償却累計額	43,226	19,182
建物(純額)	40,838	16,533
その他	101,129	59,643
減価償却累計額	70,712	51,806
その他(純額)	30,417	7,837
有形固定資産合計	71,255	24,371
無形固定資産	55,319	5,467
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	-	14,894
関係会社株式	<sup>1</sup> 7,633	-
差入保証金	87,964	64,292
その他	32,779	25,598
貸倒引当金	16,193	24,801
投資その他の資産合計	112,183	79,983
固定資産合計	238,759	109,822
資産合計	2,490,866	1,388,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	316,498	134,401
短期借入金	540,000	-
未払法人税等	51,167	10,106
前受金	-	90,167
賞与引当金	30,482	16,865
未払消費税等	17,340	-
その他	224,907	131,601
流動負債合計	1,180,396	383,142
固定負債		
長期未払金	19,585	16,852
固定負債合計	19,585	16,852
負債合計	1,199,981	399,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,205,491	1,205,491
資本剰余金	1,023,029	1,023,029
利益剰余金	934,403	1,236,765
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	1,291,083	988,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	650
評価・換算差額等合計	198	650
純資産合計	1,290,884	988,071
負債純資産合計	2,490,866	1,388,065

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,209,913	4,379,940
売上原価	4,227,411	3,674,204
売上総利益	982,501	705,736
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,783	104,540
給料及び手当	360,776	374,248
賞与	37,945	36,484
賞与引当金繰入額	4,260	4,730
福利厚生費	67,306	66,838
旅費及び交通費	62,898	44,252
減価償却費	12,462	8,151
租税公課	18,818	19,021
賃借料	29,101	31,320
リース料	5,095	3,623
通信費	14,884	13,136
支払報酬	61,920	62,619
貸倒引当金繰入額	-	14,654
その他	123,571	98,059
販売費及び一般管理費合計	917,825	881,683
営業利益又は営業損失( )	64,676	175,947
営業外収益		
受取利息	2,306	2,147
受取配当金	52	82
還付加算金	730	-
助成金収入	-	30,086
その他	1,258	1,424
営業外収益合計	4,347	33,741
営業外費用		
支払利息	3,458	6,734
支払手数料	-	10,457
貸倒引当金繰入額	212	-
その他	-	61
営業外費用合計	3,670	17,253
経常利益又は経常損失( )	65,353	159,459
特別利益		
貸倒引当金戻入額	139	-
事業所移転補償金	1,084	-
受取損害補償金	1,000	-
特別利益合計	2,224	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別損失</b>		
関係会社株式売却損	-	54,882
<b>減損損失</b>	-	<sup>3</sup> 45,419
固定資産売却損	<sup>1</sup> 177	-
固定資産除却損	<sup>2</sup> 3,663	<sup>2</sup> 248
事業所移転損失	4,400	-
特別損失合計	8,240	100,550
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	59,336	260,010
法人税、住民税及び事業税	81,024	40,421
法人税等調整額	27,380	1,929
法人税等合計	108,405	42,351
当期純損失( )	49,068	302,361

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,205,491	1,205,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,205,491	1,205,491
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,023,029	1,023,029
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,023,029	1,023,029
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	885,264	934,403
当期変動額		
当期純損失( )	49,068	302,361
自己株式の消却	70	-
当期変動額合計	49,139	302,361
当期末残高	934,403	1,236,765
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,068	3,033
当期変動額		
自己株式の取得	1,035	-
自己株式の消却	70	-
当期変動額合計	964	-
当期末残高	3,033	3,033
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,341,187	1,291,083
当期変動額		
当期純損失( )	49,068	302,361
自己株式の取得	1,035	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	50,103	302,361
当期末残高	1,291,083	988,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	531	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	452
当期変動額合計	332	452
当期末残高	198	650
純資産合計		
前期末残高	1,340,656	1,290,884
当期変動額		
当期純損失（ ）	49,068	302,361
自己株式の取得	1,035	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	452
当期変動額合計	49,771	302,813
当期末残高	1,290,884	988,071

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	59,336	260,010
減価償却費	50,626	39,642
減損損失	-	45,419
貸倒引当金の増減額( は減少)	998	14,654
賞与引当金の増減額( は減少)	3,383	1,618
受取利息及び受取配当金	2,358	2,230
支払利息	3,458	6,734
関係会社株式売却損益( は益)	-	54,882
事業所移転補償金	1,084	-
受取損害補償金	1,000	-
事業所移転損失	4,400	-
固定資産売却損益( は益)	177	-
固定資産除却損	3,663	248
売上債権の増減額( は増加)	113,727	303,537
たな卸資産の増減額( は増加)	56,983	148,546
仕入債務の増減額( は減少)	17,292	59,515
未払消費税等の増減額( は減少)	13,568	8,992
その他	903	33,932
小計	69,483	21,374
利息及び配当金の受取額	2,353	2,230
利息の支払額	3,706	6,290
事業所移転補償金の受入額	1,084	-
損害補償金の受入額	1,000	-
事業所移転に伴う支出額	4,400	-
法人税等の支払額	115,342	83,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,526	66,370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	24,916	18,637
有形固定資産の売却による収入	5	-
無形固定資産の取得による支出	9,986	12,476
投資有価証券の取得による支出	1,246	1,275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	<sup>2</sup> 224,569
関係会社株式の売却による収入	-	4,533
貸付金の回収による収入	-	485
差入保証金の差入による支出	1,457	874
差入保証金の回収による収入	6,118	806
その他	478	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,004	197,129
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	258,000	540,000
自己株式の取得による支出	1,035	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,964	540,000
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	176,433	409,240
現金及び現金同等物の期首残高	713,729	890,162
現金及び現金同等物の期末残高	890,162	480,922

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成 21 年 1 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。



(5)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ</p>	<p>連結子会社の数 -</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、平成21年12月28日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は同社の当連結会計年度末までの損益のみとなります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社（韓国応用技術株式会社）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ) 関連会社株式 持分法非適用の関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定)</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年</p> <p>器具備品 2～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年</p> <p>器具備品 2～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア同左</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「預け金」は、100千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,856千円、262,661千円、921千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「前払費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「前払費用」は56,102千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は14,221千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は50,269千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、独立科目で掲記しておりました流動資産の「預け金」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「還付加算金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は、10千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p>

(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等)  
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	45,208円55銭	34,603円61銭
1株当たり当期純損失( )	1,717円91銭	10,589円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,290,884千円	988,071千円
普通株式に係る純資産額	1,290,884千円	988,071千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	-	-
普通株式の発行済株式数	28,584株	28,584株
普通株式の自己株式数	30株	30株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,554株	28,554株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失( )	49,068千円	302,361千円
普通株式に係る当期純損失( )	49,068千円	302,361千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	28,563株	28,554株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)

当社及び連結子会社の事業は、情報サービス産業単一事業のため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成 21 年 1 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日)

当社及び連結子会社の事業は、情報サービス産業単一事業のため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 21 年 1 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成 21 年 1 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

5.【個別財務諸表】  
 (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	270,570	480,922
受取手形	<sup>1</sup> 100,776	<sup>1</sup> 34,716
売掛金	509,528	<sup>2</sup> 359,689
商品	1,856	1,907
仕掛品	202,745	316,251
貯蔵品	565	1,199
前渡金	997	5,571
前払費用	45,496	71,983
その他	<sup>2</sup> 5,036	10,358
貸倒引当金	2,033	4,355
<b>流動資産合計</b>	<b>1,135,541</b>	<b>1,278,243</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	38,868	35,716
減価償却累計額	15,903	19,182
建物(純額)	22,964	16,533
工具、器具及び備品	63,401	59,643
減価償却累計額	43,248	51,806
工具、器具及び備品(純額)	20,153	7,837
<b>有形固定資産合計</b>	<b>43,118</b>	<b>24,371</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	20,002	3,560
電話加入権	1,907	1,907
<b>無形固定資産合計</b>	<b>21,909</b>	<b>5,467</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,071	14,894
関係会社株式	707,633	-
従業員に対する長期貸付金	815	330
破産更生債権等	1,052	13,319
長期前払費用	1,229	466
差入保証金	63,861	64,292
その他	13,082	11,482
貸倒引当金	14,134	24,801
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>787,611</b>	<b>79,983</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>852,638</b>	<b>109,822</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,988,180</b>	<b>1,388,065</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	161,514	<sup>2</sup> 134,401
短期借入金	540,000	-
未払金	<sup>2</sup> 33,570	61,480
未払費用	28,790	28,484
未払法人税等	9,174	10,106
前受金	50,269	90,167
預り金	27,606	27,696
賞与引当金	17,190	16,865
未払消費税等	7,954	-
その他	10,532	13,940
流動負債合計	886,603	383,142
固定負債		
長期未払金	19,585	16,852
固定負債合計	19,585	16,852
負債合計	906,188	399,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,205,491	1,205,491
資本剰余金		
資本準備金	1,023,029	1,023,029
資本剰余金合計	1,023,029	1,023,029
利益剰余金		
利益準備金	16,020	16,020
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	1,179,316	1,272,785
利益剰余金合計	1,143,296	1,236,765
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	1,082,190	988,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	650
評価・換算差額等合計	198	650
純資産合計	1,081,991	988,071
負債純資産合計	1,988,180	1,388,065

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,209,521	1,882,715
商品売上高	435,150	250,354
売上高合計	<sup>1</sup> 2,644,671	2,133,070
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	2,428	1,856
当期製品製造原価	1,798,422	1,551,107
当期商品仕入高	349,406	208,214
合計	2,150,257	1,761,178
商品期末たな卸高	1,856	1,907
売上原価合計	<sup>1</sup> 2,148,400	1,759,270
売上総利益	496,270	373,799
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	64,303	57,934
給料及び手当	267,221	279,740
賞与	30,306	23,988
賞与引当金繰入額	3,331	3,322
福利厚生費	47,069	46,171
旅費及び交通費	47,315	33,214
減価償却費	9,923	6,015
租税公課	11,776	11,985
賃借料	19,926	22,758
リース料	2,957	2,038
通信費	12,837	12,270
支払報酬	25,365	29,006
貸倒引当金繰入額	926	13,829
貸倒損失	260	-
その他	85,696	67,028
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 629,216	609,307
営業損失( )	132,945	235,508
<b>営業外収益</b>		
受取利息	35	11
受取配当金	52	82
子会社管理手数料	<sup>1</sup> 7,741	<sup>1</sup> 7,741
還付加算金	730	-
助成金収入	-	4,664
その他	452	460
営業外収益合計	9,012	12,961

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,458	6,734
貸倒引当金繰入額	212	-
支払手数料	-	10,457
為替差損	-	0
営業外費用合計	3,670	17,191
経常損失( )	127,603	239,738
特別利益		
関係会社株式売却益	-	<sup>1</sup> 200,000
特別利益合計	-	200,000
特別損失		
減損損失	-	<sup>3</sup> 45,419
関係会社株式売却損	-	<sup>1</sup> 3,100
固定資産除却損	<sup>2</sup> 307	<sup>2</sup> 90
特別損失合計	307	48,609
税引前当期純損失( )	127,911	88,348
法人税、住民税及び事業税	5,120	5,120
法人税等調整額	24,228	-
法人税等合計	29,348	5,120
当期純損失( )	157,260	93,468

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,205,491	1,205,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,205,491	1,205,491
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,023,029	1,023,029
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,023,029	1,023,029
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	16,020	16,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,020	16,020
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,021,985	1,179,316
当期変動額		
当期純損失( )	157,260	93,468
自己株式の消却	70	-
当期変動額合計	157,330	93,468
当期末残高	1,179,316	1,272,785
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,068	3,033
当期変動額		
自己株式の取得	1,035	-
自己株式の消却	70	-
当期変動額合計	964	-
当期末残高	3,033	3,033

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,240,486	1,082,190
当期変動額		
当期純損失( )	157,260	93,468
自己株式の取得	1,035	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	158,295	93,468
当期末残高	1,082,190	988,722
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	531	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	332	452
当期変動額合計	332	452
当期末残高	198	650
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,239,954	1,081,991
当期変動額		
当期純損失( )	157,260	93,468
自己株式の取得	1,035	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	332	452
当期変動額合計	157,963	93,920
当期末残高	1,081,991	988,071

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成 21 年 1 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(4)【重要な会計方針】

項目	第26期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第27期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法	(1) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左

項目	第26期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第27期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	自社利用のソフトウェア 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



(5)【重要な会計方針の変更】

第26期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第27期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第26期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第27期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「還付加算金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は、10千円であります。</p>	

( 1 株当たり情報)

項目	第26期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第27期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	37,892円83銭	34,603円61銭
1株当たり当期純損失( )	5,505円73銭	3,273円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第26期 (平成20年12月31日)	第27期 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,081,991千円	988,071千円
普通株式に係る純資産額	1,081,991千円	988,071千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	28,584株	28,584株
普通株式の自己株式数	30株	30株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,554株	28,554株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	第26期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第27期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純損失( )	157,260千円	93,468千円
普通株式に係る当期純損失( )	157,260千円	93,468千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	28,563株	28,554株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他  
 役員の異動  
 未定